



## シラスバルーン J I S 規格の原案作成

九州工業技術研究所 木村邦夫

シラスバルーンが世に出て既に20年を経過し、現在では、国内6社で年間約15,000トンが生産されている。その用途も、建材、塗料、紙粘土など多岐にわたっており、工業原料・素材として、一定品質規格のものが安定供給されることが強く求められるようになった。

平成3年10月に工業技術院標準部から各研究所に「日本工業規格(J I S)の制定、改正、廃止および品目指定等に関する要望調査」の依頼があったので、私が中心となって「シラスバルーンのJ I S制定の要望調査書」をとりまとめ、標準部へ提出した。また、本研究会としては、企画運営委員会の承諾を得て、会長名で同様の要望書を提出した。平成4年5月の総会で、研究会内にJ I S委員会を設置することが認められた。6月、研究会会長と(財)日本規格協会理事長との間で契約書が取り交わされ、正式に原案作成委員会が発足した。このような経緯から、委員長は私が引き受けることになった。委員には文末の16名の方々をお願いした。

平成4年8月の本委員会、9月、11月の分科会、平成5年1月の本委員会を経て、3区分のかさ密度(タップ充填)と12区分の粒度の組み合わせからなる「シラスバルーンのJ I S新規原案」が作成され、3月、(財)日本規格協会に上記原案を提出した。審議中、下記項目が問題となった。①規格の名称:「微細中空ガラス球状体」の名称も論議されたが、原料・化学組成が異なるものと区別す

るため、通称の「シラスバルーン」を採用した。②部門:土木・建築か、窯業かが審議され、利用の現状から、土木・建築部門であるとの結論となった。③パーライト(J I S A 5007)との関係:一部の同規格範囲のものも含め、火山ガラス質堆積物を原料とするものをシラスバルーン単独の原案とすることになった。④浮揚率:建材等の製造工程管理上必要となる水浮揚率、強度を表す指標となる静水圧浮揚率の規格化は、合意が得られなかったが、参考として、統一した測定法を記載することに関しては、その必要性から合意が得られた。

原案提出から約1年を経過したが、工業技術院では、未だ採否の結論が出ていない。同標準部としては、パーライトのJ I Sの見直しと共に、シラスバルーン等を包含するような1本化されたJ I S規格を模索中であり、結論が出るのは先になりそうである。しかし、今回作成したシラスバルーンJ I S原案は、現在、各社バラバラに表示されている製品物性を統一的に表示できるものと考えられるので、今後「V S I研究会規格」などとして活用することも考えている。

### 委員(敬称略、順不同)

平松博久(通商産業省生活産業局)、地崎 修(工業技術院標準部)、濱野健也(神奈川大学工学部)、謙山幸男(九州共立大学工学部)、神尾 典(九州工業技術試験所)、陣内和彦(鹿児島県工業技術センター)、茂呂端生((財)日本産業技術振興協会)、秋浜繁幸((株)F R C)、高橋昭彦(三機工業(株))、山元和徳(イチチ化成(株))、鳴海一夫(釧路石炭乾溜(株))、関 博光((株)シラックスウ)、篠塚昌毅(大建工業(株))、木本潤一((株)カルシード)、沼田四郎((社)日本塗料工業会)、黒木勝也((財)日本規格協会)。